

## 平成 25 年度事業報告

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

### I 事業の概況

#### 日本語授業部

#### 外国人に対する対象別日本語教育

##### 1. 社会人を対象とした日本語教育

###### (1) 個人授業

- ・主に外資系企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を実施
  - ・外交官授業は順調に推移。一般企業のビジネス関係者およびその家族の授業は、東日本大震災前の数字に戻った。
  - ・新規登録者のうち日本語未習者が 54 名、中上級レベルが 60 名と中上級学習者の数が上回った。福利厚生の一環としての日本語授業ではなく、業務で使用する日本語の習得を目指す傾向は続いている。それに伴い、学習計画表、報告書の提出等、企業からの要求も高くなっている。
- ・日本企業の外国人従業員に対する日本語研修の実施
  - ・昨年度から引き続き、大手の日本企業から外国人従業員に対する日本語研修を依頼されている。
- ・学習者数
  - ・平成 25 年度の新規登録者は個人授業、常設クラス合計で 198 名、在籍者総数 443 名(前年度比それぞれ 9 名増、36 名増)

###### (2) 常設クラス

- ・神谷町の事務所に於いて初級日本語(JBP I～Ⅲ)、中上級日本語(Hands-on Business)のクラスを開講した。

###### (3) 企業から受託したクラス授業

- ①東京に勤務する外国人従業員約 15 名(2 クラス)を対象とした初級および中級ビジネス日本語研修を担当
  - ・5 月 18 日～10 月 26 日、全 60 時間
- ②東京に勤務する外国人従業員 5 名を対象としたサバイバル日本語研修を担当
  - ・11 月 13 日～2 月 12 日、全 24 時間
  - ・3 月 18 日～3 月 27 日、全 76 時間の内 8 時間(平成 26 年度に継続予定)

## 2. 留学生に対する日本語教育

### (1) 東京都内私立大学 学部留学生(1～3年生)対象日本語授業

- ・通常クラス 16 クラス、秋入学クラス 3 クラス、日本語能力試験対策クラス 2 クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4月 11 日～7月 26 日、秋期 9月 23 日～1月 24 日、全 3,003 時間

### (2) 東京都内私立大学 学部留学生(1年生)対象日本語授業

- ・通常クラス 2 クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4月 11 日～7月 23 日、秋期 9月 23 日～1月 22 日、全 90 時間

### (3) 神奈川県内私立大学 夏季短期留学生対象日本語授業

- ・レベル別 3 クラス(入門初級、初中級、中上級)の日本語授業を担当
- ・7月 8 日～8月 2 日、全 240 時間

### (4) 米国学生短期日本滞在プログラム日本語授業

- ①初級 3 クラス日本語授業および中級 1 クラスの戸外活動授業を担当
  - ・5月 14 日～5月 30 日、全 122.5 時間
- ②初心者 7 名クラス、サバイバル日本語授業を担当
  - ・1月 13 日～1月 16 日

## 3. 研究者等に対する日本語教育

### (1) 夏季 2 か月間、博士号取得前後の研究者招聘プログラムのオリエンテーション期間に行われる日本語授業

- ・レベル別 10 クラス(入門初級・初級各 4 クラス、中級・上級各 1 クラス)の日本語授業を担当
- ・6月 13 日・14 日・17 日、全 110 時間

### (2) 博士課程前期の留学生(新入生)を対象とした集中日本語授業

- ・レベル別 2 クラス(入門初級 1 クラス、初級 1 クラス)の集中授業と、その後の継続学習支援として 5 回程度の Eメールのやりとりによる個別指導を担当
- ・10月 9 日～2月 3 日、全 44 時間

### (3) 研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象とした日本語授業

- ・入門期から初級前期の 4 コースを合計 25 クラス担当
- ・4月 24 日～3月 27 日、全 324 時間

### (4) 研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象としたサバイバルプログラム

- ・入門期から初級前期の 3 コースを合計 4 クラス担当
- ・5月 1 日～3月 3 日、全 48 時間

#### (5)アジア各国の行政官を対象とした入門期の日本語授業

- ・入門期 2 クラスの日本語授業を担当
- ・9 月 30 日～12 月 17 日、全 48 時間

#### 4. 福祉事業従事者に対する日本語教育

- ・社会福祉法人招聘のアジア人研修生を対象とした日本語授業を担当
- ・4 月 1 日～6 月 28 日および 3 月 27 日～3 月 31 日、全 325 時間

#### 5. 年少者に対する日本語教育

- ・インターナショナルスクールおよび日本の小学校、高等学校に在籍する児童生徒への日本語授業、補習授業を実施

#### 6. 難民に対する日本語教育等

- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、RHQ支援センターにおける条約難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンスの授業に講師を推薦し、授業を担当した。前期は条約難民第 15 期生昼コース 2 クラス、夜間通年コース 1 クラスの 3 クラスを担当。後期は第 16 期生昼コース 1 クラスと夜間通年コース 1 クラスを継続して担当した。また同じく難民事業本部が実施する第三国定住難民(第 4 陣)に対するRHQ支援センターにおける日本語教育授業に講師を推薦し、授業を担当した。
- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、日本に定住した第三国定住難民の定住後の日本語力の推移を測る調査を 10 月と 3 月に実施した。
- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、三郷市に定住した第三国定住難民の日本語支援をする支援者に向けた支援者研修を実施した。
- ・国際移住機関(IOM)の委託を受け、第三国定住難民(第 4 陣)に対する入国前日本語研修を実施するべく、タイへ講師を派遣した。

#### 7. 内外の教育機関への講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、首都大学東京、昭和女子大学、都留文科大学、明治学院大学、横浜国立大学、港区教育委員会の依頼を受け、諸機関の日本語授業へ講師を派遣。

## **研修事業部**

### 教師養成および主催講座

#### 1. AJALT 主催研修講座

AJALT 著作教材を活用した日本語教師のための夏の教え方講習会として、著作の「Japanese for Busy People」シリーズ、「Japanese for Young People」シリーズなどを中心に、一般成人向け教え方講座、外国人学校で学ぶ年少者向け教え方講座の計6講座を実施し、対象別日本語指導の考え方と実践事例を紹介した。本年度は昨年度に比べ4倍ほどの受講生の参加があり、全講座を開講することができた。

日系人会日本語教育委員会主催による「ニューヨーク日系人会日本語教育秋の研修会」に講師を派遣し、米国における日系アメリカ人を対象とする日本語教育支援としてワークショップを行った。

## 2. 公開講座

公益性を考え、対象を日本語教師だけではなく、ことばの問題に関心のある一般の方々に広げていく方針に沿って、本年度は、書家・文字文化文筆家の宇佐美志都氏を招き、日本語の文字の力を再考する「漢字の姿は、心の姿」をテーマに、2月28日、青山ウイメンズプラザにて開催した。日本語コミュニケーションに大きな役割を果たす漢字について、講師の“如何に文字を書くかではなく、如何にその文字が成ったか”の姿勢から生みだされる毛筆の実演を交えながらの講演であった。

## 3. 地域の日本語ボランティア講座等

自治体、国際交流協会等からの依頼で、年少者を含む定住外国人を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施、また実施団体への講師派遣を行った。それぞれの地域のボランティア団体の主宰者、在住外国人のニーズを踏まえ、地域の支援者が直面しているさまざまな問題をともに考え、寄り添うような講座を目指して、内容・実施方法等を検討、企画提案を行った。

本年度の新規受託、および昨年度の新規受託で本年度も引き続き依頼された講座が14か所あった。

## 4. 海外派遣前日本語教師研修および海外日系人教師に対する研修

### (1) 中国派遣前日本語教師研修

公益財団法人日中技能者交流センターより中国へ派遣される日本語教師に対する日本語指導法の研修を実施した。本プログラムは25年目を迎えたが、平成25年度は、すでに420時間の日本語教育基礎研修を修了した受講生が大半である状況を踏まえ、初級から中上級までの実践的指導法、評価法、ビジネス日本語等、シラバスの見直しを行いつつ対応した。

### (2) 南米日系社会の日本語教師に対する研修

独立行政法人国際協力機構(JICA)が中・南米より招聘する日系日本語教師に対する教師育成Ⅰ・Ⅱ、および指導者育成の各研修コースを担当した。移住当初から年月を経て変化する日系社会の現代的ニーズに対応した。また、中・南米に派遣される日系社会シニア・青年ボランティア、現職教員派遣制度を通して日系社会に赴く小・中学校教員に対する技術補完研修を担当した。

## 5. 会員研修

### (1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施した。

## (2) 教師会員研修の実施

教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師4名および協会内部講師2名による講義ならびに分科会活動等を実施し、会員の資質向上を図った。本年度は隔年で行われるステップアップ研修(本年度から名称変更)の年にあたり、平成23年度、平成24年度入会の会員を対象にJBPⅢまでをカバーした実践的な教授法の研鑽に努めた。

上記のほか、教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、11月～12月に年少者向け日本語および教科支援の集中勉強会、1月～3月にビジネスパーソンを対象とした中上級授業報告会を実施した。

また、ランチミーティングを4回実施し、「生活のための日本語」学習教材、就労支援のためのEラーニング教材等の紹介や海外での日本語教育ワークショップや会員の研修活動の報告を行った。

## 6. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

広島YMCA専門学校、(公財)国際研修協力機構、朝日カルチャーセンター等、さまざまな機関へ講師を派遣した。

## 7. 地域日本語教育相談事業

地域の外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月2回、232号から252号まで発行した。平成15年6月に「こだま」第1号を配信して以来10年目を迎えた本年度は、日本人と外国人がそれぞれの文化を尊重し、お互いに助け合う社会を目指して「ともに生きる」をテーマとした。自立し社会参加している外国人の方からの記事も多く掲載した。購読者数は平成25年度末現在、約1,852部となっており、前年度に比べて2割増である。

その他、電子メールによる相談に対して回答を行った。相談内容は、日本語文法、教授法、クラス活動、文字指導のほか、ボランティアの立ち上げ方、資格試験の取得法など様々であった。

## 出版事業部

### 1. 教材開発と出版活動

#### (1) アプリ教材の開発

協会著作初級日本語教材「Japanese for Busy People」シリーズは、米・欧・オセアニア・アジア・中東等、広く世界で活用されている。読者の中心は多忙な社会人であるため、場所や時間帯を問わず活用できる補完教材として、第1巻準拠のiOS用アプリを開発した。音声と画像、表記の切り替えや速度調整等の機能を駆使して、語彙、会話、主な文法事項が、効果的に学習できる形式で制作し、App Storeに公開した。

#### (2) ビジネスパーソン向けの日本語教材の開発

企業で求められる外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、ビジネスで活躍する外国人を育成することを目指し、平成 24 年度に続いて、Hands-on Business クラスの実績に基づく教材の研究・開発を継続した。協会著作のビジネスパーソン向け中上級教材「Japanese for Professionals」の改訂を視野に入れて、「紹介する」「面会の約束をする」「指示を与える/指示を受ける」「意見を聞く」「意見を述べる」の 5 項目について、ロールプレイを中心とする教材を作成した。

### **(3) 日本の小中学校の在籍児童・生徒向け漢字教材の開発および出版**

協会著作の外国籍児童向け漢字教材「かんじ だいすき 社会・理科編」は、小学校で習う 1,006 の漢字を土台に教科の重要語彙を学び、教科書読解の基礎力を養う内容であるが、同書の副教材を開発した。本冊学習内容の定着を図り、書く力を強化し、日本語力に応じて、歴史、生物、物理、化学、地学等の教科理解をさらに深める教材を作成し、練習帳として刊行した。

### **(4) 中高生向け日本語教材の開発**

協会著作中高生向け日本語教材「Japanese for Young People」シリーズに次ぐ新刊として、21 世紀の各国教育基準の充実を背景に新たな企画を進めた。ノンネイティブ教師が多く、教材整備が課題である海外の現場への提供を目指し、「Wadaiko」、「Ekiden（仮称）」の開発を行った。前者は、詩・唱歌・俳句・ことば遊び等を通じた日本語の音とリズムの体得を、後者は、日本事情から環境問題・科学技術に至る内容中心の読解力養成を目指している。

### **(5) 国内の在住外国人支援のための日本語教材およびIT教材の整備**

生活・仕事・子育てのニーズ、長期滞在化、定住化を背景とした生活や就労の質の向上に配慮して、リソース型生活日本語の内容のさらなる改善やマルチメディア教材の開発を行った。

## **2. 著作教材、自社出版物の普及活動**

### **(1) 講談社 USA を発行元とする教材の普及**

著作教材「Japanese for Busy People」「Japanese for Young People」「Japanese for Professionals」について、発行元の講談社 USA との間で、より安定的な重版、海外二次使用への対応、教材の IT 化への協力等について、連絡体制を整えた。

### **(2) 自社出版物の普及**

「かんじ だいすき」「あたらしい じっせんにほんご」「DVD ようこそ！さくら小学校へ」ほか、自社出版教材について、日本語教育学会大会、各種シンポジウム、講習会、自主キャンペーンや、各種メディアを通して、広報、普及を行った。また、より多くの方々に活用いただけるよう、副教材の提供や販売価格の見直しを実施した。

## **3. その他**

平成 25 年度文化庁委嘱事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の一環として、難民を中心とした定住者が、生活日本語を習得し、本人の能力を生かしながら生活の安定、質の向上が図れる機会を拡充することを目的とし、定住者を対象とした「生活日本語教室」(全 30 回 60 時間)、支援者を対象とした「日本語支援勉強会」(全 15 回 30 時間)を実施した。合わせて、生活日本語教室で活用するための教材(全 60 時間分)を作成した。

## 法人管理部

### 1. 広報活動

#### (1) 機関誌『AJALT』36 号の発行

会員の企画・編集により、広報誌として『AJALT』36 号を発行した。特集では「声の力」に焦点を当て、最新音声研究、ことばと呼吸法、伝統芸能と声、外国人が聴いた日本語の印象等、日本語の音、声、ことばをさまざまな視点から再考した。教育の現場からは、詩を使った指導、シャドーイングなど AJALT の実践や、日本人社員のコミュニケーション力向上に日本語教育の方法を応用したモデル事例などを紹介し、幅広く、日本語とその教育に関心を持つ方々に情報を提供した。

#### (2) オンライン教材の維持管理と普及活動

平成 25 年度は、従来のオンライン教材に加え、新たに日本語支援のための E ラーニング教材「仕事を探そうー履歴書の書き方から面接まで」(平成 24 年度文化庁委嘱事業)の提供を行った。

### 2. 親睦・交流

11 月 2 日霞会館の助成により平成 25 年度交流会を霞会館にて開催した。前半は落語家、林家きく麿師匠による落語、参加者を交えたワークショップを行った。後半は外国人参加者が茶道、書道・囲碁・折り紙・玩具遊びのコーナーで日本文化を体験し、会員との交流・歓談を楽しんだ。

### 3. 広報・宣伝

アジャルトの認知度を高め、事業拡大に繋げるため企業・学校・省庁への訪問を積極的に行った。また、企業へ事業・授業案内など資料を送付した。協会の広報・宣伝媒体であるホームページについては、掲載内容の充実と更新、教材の管理運営に努めた。

### 4. 会員への広報

月 1 回の会員向けニュースレター、「AJALT ニュース」、「あじゃるとひろば」を発行した。学会、研究会、シンポジウムなど、会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行った。昨年は会員からの情報提供も多く見られた。

## 5. 事務所リニューアル

協会事務所が当ビルに移転して 17 年目になり、会員活動におけるさらなる事務所活用、事務所発展のためにリニューアル工事を計画、実行(工事期間平成 25 年 11 月 1 日から 6 日まで)。また、リニューアルに伴い、各事業部で事務所内の記録、什器備品の確認、整理、処分を行った。特に記録や書類については、十分精査した上で、処分するもの、アーカイブスとして保存するものに分ける作業を行った。

## 6. 経理財務部門の強化

部門別収支管理を導入し 2 年目となるが、各事業部門内の各部における経費の精査と縮減に努めると同時に、積極的な事業展開に向けて月次会議の充実に努めた。

## 7. 賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を行った。平成 25 年度は新規法人賛助会員入会が 1 件、また増額の申し出が 1 件あった。寄付金の総額は 870 千円であった。

## 8. 事務所機能の充実

事務局内パソコン、会員用パソコン、プロジェクター、教室内テレビモニター、ネットワーク環境、会計ソフトについて、不具合が起こらないよう IT 環境の管理と整備に定期的に行った。また、会員からの要望、質問等に応えるように努めた。

## 9. 定例会議の実施

協会活動を円滑に行うため、以下の定例会議を開催した。

役員会議、運営委員会、部長会議、月次会議、総務会議、日本語授業部会議、出版販促会議、研修事業部会議、経理会議、防災関係会議、事業プロジェクトスタッフ会議、公開講座ミーティング、会員研修会議、親睦・交流会議、機関誌『AJALT』編集会議、メールマガジン「こだま」編集会議等。

## 10. 総会・理事会の開催

下記の通り会議を開催した。

平成 25 年度第 1 回理事会(5 月 21 日)、定時総会(6 月 6 日)、第 2 回理事会(9 月 11 日)、第 3 回理事会(平成 26 年 3 月 14 日)

* 以上の事業結果、経常収益計	196.876 千円
経常費用計	208.172 千円
当期経常増減額	△11.295 千円 となった。

## II 対処すべき課題

平成 25 年度も引き続き各事業部が事業の拡大に努めると同時に、原価管理に努めた。しかし今年度は事務所リニューアル工事という大きな設備投資をしたこと、年間事業収入が思うように伸びなかったこと、一方で原価率が上がったこと等が重なり、当期経常増減額はマイナスとなった。平成 26 年度は、過去 2 年間に行った設備投資（IT 機器購入、事務所リニューアル）の効果を期待すると同時に、平成 27 年度に事務管理システムの開発を実施するべく準備を進める。また、会員の力を借りながら、多方面と連携をとり活発に公益法人としての協会活動を推進していく。

## III 会計数値の推移

(単位千円)

	第 33 期	第 34 期 22/7-23/3	第 35 期 23/4-24/3	第 36 期 24/4-25/3	第 37 期 25/4-26/3
経常収益	—	170,149	180,660	205,209	196,876
経常増減額	—	-18,072	-16,403	3,439	-11,295
総資産額	—	175,692	121,505	134,193	117,404
正味財産	—	126,009	85,728	91,573	75,535

(平成 22 年 7 月公益社団法人移行後について明記)

(注)・経常外特別損失として第 35 期に 23 百万円 計上しています。

・経常外特別損失として第 37 期に 4 百万円 計上しています。

## IV 会員の状況(平成 26 年 3 月 31 日現在)

区分	会員数	前期末比増減数
普通会员	194 名	1 名増
賛助個人会員	35 名	1 名減
賛助法人会員	19 団体	1 団体減
名誉会員	0 名	0 名

## V 役員の様況(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	現職
理事	石橋 寛	公益財団法人石橋財団 理事長, 株式会社永坂産業 取締役社長
理事	猪口 孝	新潟県立大学 学長
理事	岩見 宮子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前専務理事)
理事	歌田 勝弘	味の素株式会社 元特別顧問
理事	大家 重夫	久留米大学 名誉教授
理事	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 理事
理事	尾崎 明人	名古屋外国語大学 外国語学部 教授
理事	勝又 美智雄	国際教養大学 教授・図書館長
理事	関口 明子	公益社団法人国際日本語普及協会 地域日本語教育担当
理事	團野 廣一	株式会社三菱総合研究所 元代表取締役副社長
理事	戸田 佐和	公益社団法人国際日本語普及協会 常務理事
理事	内藤 真知子	公益社団法人国際日本語普及協会 専務理事
理事	西尾 瑠子	公益社団法人国際日本語普及協会 会長
理事	服部 陽子	公益社団法人国際日本語普及協会 米山化学株式会社 代表取締役社長
理事	平古場 志郎	公益社団法人国際日本語普及協会 (元監事)
理事	松井 治子	公益社団法人国際日本語普及協会 (元常務理事)
理事	松本 健	公益財団法人グルー・バンククロフト基金 常務理事
理事	見上 良也	音響芸術専門学校 理事長
理事	宮崎 茂子	公益社団法人国際日本語普及協会 理事長
理事	吉田 依子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前常務理事)
監事	酒井 富雄	公認会計士
監事	坂倉 勝彦	公益社団法人国際日本語普及協会

## VI 職員の様況(平成 26 年 3 月 31 日現在)

区分	従業員数	前期末比増減数
教師職員	6 名	0 名
事務職員	6 名	0 名

## VII 設備投資の様況

平成 25 年 11 月に AJALT 教室およびオフィスリニューアル工事で設備投資 25,066 千円を投資いたしました。

## **VIII 借入金の推移**

記載すべき事項はありません。

## **IX その他重要な事項**

記載すべき事項はありません。